

## 省力養蚕技術でラオスの農村に新たな収入機会を創出

～西陣織の織元が国際競争力のある養蚕業の再興を目指す～

国際協力機構(JICA)は1月30日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、紫紘株式会社(京都府京都市、野中 明代表取締役)が提案する「省力養蚕技術による農村に新たな収入機会を作出する案件化調査」(ラオス)を採択しました。

ラオスでは農産物流システムが未発達で信頼できる買受人が存在する作物に限られており、農村地域の経済発展の妨げとなっています。紫紘株式会社が提案する「省力養蚕」技術による扶桑栽培や養蚕の普及事業は、同社がその生産物の購入者となり、対象地域の農村に新たな生産機会を生み出し、農業の生産性向上と農民の生計の向上に寄与するものです。

同社が提案する「省力養蚕」技術は以下の要素技術により構成されます。①桑園造成・栽培管理ノウハウ、②「低温減圧マイクロウェーブオーブン」を用いた桑葉乾燥技術、③桑乾燥葉粉末を添加した人工飼料の生産技術、④省力型飼育技術です。



桑葉の栽培状況



養蚕の状況



製糸の状況

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので2012年度から実施されています。2016年度第2回分は昨年9月に公示を行い、36件が採択されました。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査 2016年度第2回公示の採択結果について

URL: [https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130\\_01.html](https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130_01.html)

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 業務第一課 中山

TEL: 078-261-0397 E-mail: Nakayama.Shigehiko@jica.go.jp